

日本原における日米共同訓練に抗議する決議（案）

この奈義町内の日本原駐屯地と演習場で、3回目となる日米共同訓練が2月21日から3月7日まで実施されており、今日で8日目を迎えている。

この共同訓練は、2005年の日米合意に基づいて自衛隊が「専守防衛」の建前を投げ捨て、アメリカの先制攻撃戦略を補完する戦闘能力を育成し、日米の軍事的統合と一体化を一層押しすすめるために実施しているものである。われわれは陸上自衛隊第14普通科連隊と第3海兵師団戦闘強襲部隊が参加する今回の訓練に強く抗議するとともに直ちに中止するよう要求する。

かつて60年前、占領軍の命令で開始された憲法違反の再軍備は、当初からアメリカの極東軍事戦略の一翼を担うとともに、国民生活向上の大規模なたたかいを抑圧する任務を与えられた。この違憲の軍隊としての自衛隊は年を追うごとに強化され、すでに2万4千人の隊員が海外に出動して主に米軍の介入と侵略の後方支援に当たるまでになった。日米共同訓練も次第に危険なものとなり、前回2007年は自衛隊の海外派兵が本来任務とされた直後であったが、今回は自衛隊の文民統制を保障するといわれた参事官制度を廃止し、自衛隊暴走の危険が憂慮される事態のもとで実施されている。

またこの日米共同訓練は、日米間の合意で2014年を最終年度として国民犠牲の上に強行しようとしている普天間基地の移設に伴う新基地建設、岩国基地への米艦載機移転など、米軍再編問題の工程表と一体化のものとして位置づけられ、「兵力の即応性、運用能力及び相互運用性を確保する上で不可欠である」とされた訓練である。

日本原での日米共同訓練を中止させることは、米軍再編のパッケージの一角を崩すことにつながっている。そのためにも、日本原を米軍に使わせることにした地位協定の適用を解除して、共同訓練をさせない状況に追い込み、日本と世界の平和を守ることにつながる運動を展開しなければならない。

去年は、明治政府の強権力によって日本原演習場が1909年（明治42年）に開設されて100年であった。開設から敗戦までの36年間の日本原は、アジア侵略の帝国軍隊をつくるための演習場として使われた。今、再び海外派兵の訓練基地となることをわれわれは断じて許さない。

われわれは、この日米共同訓練反対の取り組みを通して基地拡張強化とたたかう全国の運動と固く連帯し、安保改定50年を契機としてその廃棄をめざすとともに、憲法第9条を蹂躪し冒涇するすべての試みに断固として反対する行動を展開することを宣言し、決議とするものである。

2010年2月28日

2・28日本原演習場日米共同訓練反対集会